

## 【提出意見】

金融経済教育推進機構 理事 大友 佳子

### ○議題3に関して

資料20頁の「系統性・体系性」において、「B生活経営・消費生活」（仮称）の「内容項目の系統性」―「生活と消費」の中で「リスク管理の考え方」というワーディング・記述が引き続きあることは、金融経済教育を推進する立場としましては適時適切だと考えております。

そのうえで、21頁にあります「B生活経営・消費生活」の(2)のタイトルをみますと、十分に実態をあらわしておらず、内容も具体的に連想しづらいと思われましたので、以下のとおり見直しを図っては如何かと考えております。

#### ▽小中学校

「家庭生活と消費」→「家計管理と消費」に見直し

事由：生活するにあたっては、まず（お金の）「入（り）」があつて、その次に「出」の「消費」となり、その双方を「管理」することが最初のステップになります。このため、小中の段階から「家計管理」という文言を使用することが適切と考えています。なお、(1)と(3)のタイトルとの平仄を踏まえ、「家庭生活」の文言が外せない等の制約があれば「家庭生活と家計管理」に見直すことも選択肢と考えられます。

#### ▽高校（基礎・総合）

「生活と消費」→「生活経営と消費」に見直し

事由：高校の段階では、「生活を営む当事者」としてマネジメントを行うことが期待されるため、「生活経営」という文言を使用することが適切と考えています。なお、(1)のタイトルとの連関を踏まえ、「生活設計と生活経営」に見直すことも選択肢と考えられます。

外部環境の変化という面で金融経済をみると、足もとの主な動きだけをみても、①キャッシュレス化社会の一段の進展、②スマホ等の早期利用に伴う金融トラブルの低年齢化、③成年年齢の引き下げ、④マイナンバーカードの普及に伴う金融機関口座の開設など、枚挙にいとまがありません。

また、そうした金融トラブルに遭遇する蓋然性の増加だけでなく、ここ数年で若い人達が経験したことのない⑤インフレ局面に転換していることも大きな社会変化です。これまでは預貯金だけでも大きな問題はありませんでしたが、これからは何もしないと、資産は年々目減りしていき、国民の大事な財産が失われていくこととなります。日本では物価が大きく動かなかった時代が長かったこともあり、この点の危機意識がどうしても希薄になりがちになります。ただ、これこそがこれから求められるリスク認識になります。政府としても、そうした点を踏まえ資産運用立国の取組みを推進しております。

現行の学習指導要領では「リスク」という言葉は、高校の家庭総合で出てきますが、こうした外部環境の変化や先行き10年を展望すると、小・中や高校の家庭基礎の段階においても、それぞれの学習レベルに応じて、「リスク」を学習する機会を取り入れることが適切と感じています。なお、細部の話になりますので、この点は改めての機会に申し上げさせていただくこととし、本日は、先ほど申しあげたとおり、「系統性・体系性」のタイトルの見直しについてのみ、申し上げさせていただきます。